

白山市行政経営指針 2 0 2 5

令和 7 年度 実施報告

●達成率

令和 7 年度実績／令和 7 年度達成目標値

●取組評価

A : 達成率 1 0 0 % 以上（計画以上）

B : 達成率 8 0 % 以上 1 0 0 % 未満（概ね計画通り）

C : 達成率 5 0 % 以上 8 0 % 未満（計画より遅れた又は一部未実施）

D : 達成率 0 % 以上 5 0 % 未満（計画より大幅に遅れた又は未実施）

1 行政戦略

①業務執行体制の充実

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
1	事務事業総点検の充実	・PDCAマネジメントサイクルの実施 ・プロジェクトチームを活用した事務事業の実施 ・プロジェクトチーム数毎年5チーム以上	・中期計画、予算編成時に見直しを実施 ・プロジェクトチーム数 R7：6チーム(R6：3チーム) 使用料・手数料見直し検討PT：31人 白山市GIS構築業務PT：10人 白山市包括的相談支援連絡会等：32人 企業誘致に関する勉強会：13人 ジオパーク拠点整備事業関係者連絡会：10人 白山市学びの多様な学校設置検討PT：10人	プロジェクトチーム数	計画	5チーム	5チーム	5チーム	5チーム	5チーム	120%	A	行政経営課
					実績	6チーム							
		・公用車更新計画に基づく適正管理（庁用車使用効率の向上） ・庁用車稼働率75%	・R7更新台数：6台（9台廃棄） ・R7稼働率：67.5%（R6稼働率：64.9%） ・庁用車台数：128台（共用車：71台 専用車：57台）	庁用車稼働率	計画	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	95%	B	車両管理室
					実績	67.5%							
		・総合計画に基づくPDCAサイクルの実施(目標指標の達成状況の把握) ・審議会を毎年1回以上開催	・総合計画審議会で進捗状況の確認 総合計画審議会を5回開催（5/26、8/8、10/23、1/13、2/10） 《R6年度事業評価》 A：目標を達成 101事業 B：一定の進捗あり 480事業 C：進捗が遅れている 62事業 D：進捗が大幅に遅れている 6事業	審議会の開催数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	500%	A	企画課
					実績	5回							
2	適正な職員配置の推進	適材適所を基本とした適正な職員配置の実施	・所属長への配置ヒアリングによる業務課題の精査に基づき採用を実施 ・意識調査や人事評価を活用した多角的な能力、適性把握を行い、適材適所の職員配置を実施	人事異動の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	—	B	職員課
					実績	実施							
3	SDGsの推進	・SDGs推進本部会議の定例化と普及啓発事業の充実 ・毎年5団体以上と連携事業を実施	・本部会は未開催 ・6月14日 ティーンズロックin白山2025開催（白山青年会議所） ・6月～ SDGs祭り2025推進（金城大学） ・6月～ 道の駅めぐみ白山⇄トレインパーク白山賑わい創出事業（星稜大学） ・6月～ 松任駅南側文化施設やまっとうまちなか商店街回遊性創出事業（星稜大学） ・7月～ 「ペット防災を当たり前に」ペット防災啓発（善行） ・8月～ 白山の魅力発掘！学生と地域が創る文化と自然のサステナ観光プラン2025業務（金城大学） ・9月～ 「鉄道のまち、白山」に係る魅力向上業務（金城大学短期大学部） ・9月～ 地域ニーズに基づく地域貢献型「学生拠点」構想に向けた基礎調査業務（金城大学）	連携事業団体数	計画	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	100%	A	SDGs地方創生推進室
					実績	5団体							

②計画的・効率的な事務事業の執行

N o	実施項目	達成目標	令和 7 年度実施報告	令和 7 年度～令和 1 1 年度の達成目標								取組評価	所管
				指標	区分	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	達成率		
4	中期計画の重点化	・ 事務事業の選択と集中 ・ 登録事業数140事業以下	R7：140事業（R6：139事業） ・ 一般会計：121事業（新規：19） 《主な新規事業》 学びの多様化学校設置事業 出城コミュニティセンター軽体育館建設事業 千代女の里俳句館改修事業 公共施設等個別施設計画推進事業 など ・ 特別会計：19事業	登録事業数	計画	140事業以下	140事業以下	140事業以下	140事業以下	140事業以下	100%	A	企画課
					実績	140事業							
5	事務改善の実施	・ 1課1事務改善運動の推進 ・ 全課で1件以上実施	全部署で「1係1事務改善” 150日チャレンジ」の取組を実施 ※令和7年9月8日～令和8年2月12日に実施 R7:97件 《主な内容》 ペーパーレス化 グループウェア活用 フォルダの整理 など	事務事業改善の取組件数	計画	62課13室74件	61課15室76件	R9. 4. 1組織数	R10. 4. 1組織数	R11. 4. 1組織数	131%	A	行政経営課
					実績	97件							
6	事務事業のアウトソーシング等の推進	・ アウトソーシングの推進（PPP・PFIの研究等） ・ PPP/PFI手法の活用数及び民間委託への振替数累計5件	公共施設LED化事業（PFI事業） 白山市有の51施設の照明器具をLED化 R8. 3. 31共用開始	PPP/PFI手法の活用数及び民間委託への振替数（累計）	計画	1件	2件	3件	4件	5件	100%	A	行政経営課
					実績	1件							
		・ アウトソーシングの推進 ・ コンビニ交付による税務証明書発行件数累計7,500件	マイナンバーカードを利用した税務証明書の交付 ・ コンビニエンスストアでの交付 ・ 本庁・支所及び市民サービスセンターに設置した自動交付機での交付 R7：税務証明書1,818件（R6：1,487件） 【参考】 住民票等 R7：30,946件（R6：26,848件）	コンビニ交付による発行件数（累計）	計画	1,500件	3,000件	4,500件	6,000件	7,500件	121%	A	市民税課
					実績	1,818件							
		・ アウトソーシングの推進 ・ 証明書交付件数に占めるコンビニ交付の割合36% ※参考 R6年度：31.9%	マイナンバーカードを利用した住民票等証明書の交付 ・ コンビニエンスストアでの交付 ・ 本庁・支所及び市民サービスセンターに設置した自動交付機での交付 R7コンビニ交付率：37.2%（R6：31.9%） 交付件数： 83,128件（R6：84,150件） 窓口件数： 52,182件（R6：57,302件） コンビニ件数：30,946件（R6：26,848件） 【参考】マイナンバー保有率 白山市：86.1% 全国：82.1%	コンビニ交付の対象となる証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合	計画	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	36.0%	116%	A	市民課
					実績	37.2%							

②計画的・効率的な事務事業の執行

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
7	DXの推進	・適合性の高い業務を精査し、更なる導入を検討 ・AI-OCR・RPAの活用数50件	・システムへのデータ入力業務等で使用し、作業時間の短縮や入力ミスの軽減が図られた。 《主な業務》 児童手当現況届、軽自動車廃車情報入力 水道料金口座振替入力 介護保険料還付口座入力 マイナンバー申請書送付関係 など	AI-OCR・RPAの活用数	計画	42件	44件	46件	48件	50件	50%	C	DX戦略推進課
					実績	21件							
		・マイナンバーカードを活用した窓口の検討 ・対象手続の件数20件	マイナンバーカードを活用した各種手続きができる環境を整備 ・電子申請システム（各種証明書等交付申請） スマートフォンから電子申請ができるサービス 住民票、印鑑証明、所得証明、納税証明など ・窓口申請書作成システム マイナンバーカードを利用して住所等を記入することなく、申請書を印刷できるサービス マイナンバーカード電子証明書、住民票、所得証明など	マイナンバーカードを活用した窓口の対象手続件数	計画	14件	15件	16件	18件	20件	143%	A	DX戦略推進課
					実績	20件							
		・現行の電子決裁の枠組みの完全実施（ペーパーレス化） ・ペーパーレス削減効果 令和6年度比90%削減	令和7年6月より、文書管理システム及び財務会計システムにおいて、金額制限を撤廃し、原則すべてを電子決裁とする運用を実施 ・文書管理システム 紙 R7：16,038件（R6：38,565件） 電子 R7：21,914件（R6：38件） ・財務会計システム 紙 R7：50,193件（R6：59,432件） 電子 R7：61,423件（R6：57,112件）	ペーパーレス削減効果 ※令和6年度比	計画	50%	60%	70%	80%	90%	110%	A	DX戦略推進課
					実績	55%							

③公共インフラの最適化

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
8	個別施設計画の推進	・個別施設計画の推進 ・処分となった施設の進捗 累計20施設 ※処分：廃止、統合、売却、譲渡 25施設	解体等予定施設について、施設ごとに解体優先度を評価し、優先順位の高い施設の解体に向けた実施予定年度を定め中期計画に計上 ・R8年度 鶴来支所分室ほか4施設 ・R9年度 旧一ノ宮保育所ほか1施設 ・R10年度 旧鶴来第一保育所ほか2施設 ・R11年度 旧化石調査センターほか2施設 ・R12年度 旧女原育苗センターほか2施設 《R7処分施設》 障害者ふれあいセンター 下木滑地区共同利用機械格納施設	処分となった施設の進捗数（累計）	計画	2施設	6施設	10施設	15施設	20施設	100%	A	行政経営課
			実績		2施設								

④広域連携の推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
9	連携中枢都市圏における連携推進	・石川中央都市圏における連携推進 ・新規事業着手を毎年3事業以上	石川中央都市圏連携実施事業 R7：74事業（R6：75事業） R7新規着手事業数：5事業 ・北陸鉄道線鉄道事業再構築事業費 ・消防指令センター共同運用体制強化事業 ・「脱炭素推進×レジリエンス強化」のまちづくり事業 ・給水装置・排水設備工事基準案等策定 ・かなざわ婚活支援事業	新規事業着手数	計画	3事業以上	3事業以上	3事業以上	3事業以上	3事業以上	167%	A	企画課
			実績		5事業								

2 財政戦略

①市税等の自主財源の確保

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
10	税収拡大政策の推進	・企業誘致による税収拡大 ・新工業団地の整備・分譲	旭工業団地北部地区第1期エリア 第1期分譲企業数：9企業 うちR7稼働企業数：5企業（R6：2企業） （株）ティー・シー・ビー、（株）ウエルテック、 （株）朝日電機製作所、（有）テラニシ、金沢車輛（株） 【参考】旭工業団地北部地区第2期エリア 募集：R8.5.25～R8.6.9 面積：約7.1ha	企業が立地し操業する区画数	計画	5区画	1区画	1区画	4区画	1区画	100%	A	企業立地室
			実績	5区画									
		・宿泊客数の増加 ・宿泊客数223,000人	・首都圏での観光PRや旅行会社との商談を通じ、宿泊を含む旅行商品を提案したほか、白山手取川ジオパーク等の地域資源を生かした着地型旅行商品を造成し、ホームページ等で情報発信を行った。 ・宿泊費の一部補助において、修学旅行の利用が新たに3件160人あった。 《宿泊客数》 令和7年度：145,254人 （前年度比▲27,669人、16.0%減）	宿泊客数	計画	182,000人	191,000人	201,000人	211,000人	223,000人	80%	C	観光課
				実績	145,254人								
11	納税相談の充実や滞納対策の強化、口座振替の推進等	・口座振替率の向上 ・口座振替率42.5%	・納税相談等の早期対応に努め、財産調査を行い、悪質滞納者への財産差押を実施した。 ・新規課税者で納付書払いの方2,430人を対象に口座振替促進案内を送付し、約200件の新規申込みを受け、口座振替の推進を行った。 【口座振替率】 市県民税 31.1% 固定資産税 57.0% 軽自動車税 27.7% 国民健康保険税 74.0%	口座振替率	計画	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	110%	A	納税課
				実績	46.6%								

①市税等の自主財源の確保

N o	実施項目	達成目標	令和 7 年度実施報告	令和 7 年度～令和 1 1 年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1			達成率
12	債権管理の充実	・市税収納率の向上 ・市税収納率98.7% ・その他債権の収納率向上	強制徴収債権担当課と情報共有を図り、滞納処分執行の際は連携を図った。	市税収納率 (現年・滞繰分)	計画	98.70%	98.70%	98.70%	98.70%	98.70%	100%	A	納税課
					実績	98.97%							
13	使用料や手数料の適正な金額への見直し	適正な金額への見直し	・使用料・手数料の見直しに当たり、「使用料・手数料見直し検討プロジェクトチーム」を組織し、基本方針の策定や料金改定に向けた協議・検討を実施 ・令和8年3月に「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を策定 【参考】料金改定 使用料 見直し施設：115施設 平均改定率：131% 増額見込み（R6比）：61,767千円 手数料 見直しサービス：23件 平均改定率：149% 増額見込み（R6比）：6,952千円	見直しの検討・実施	計画	基本方針策定	条例改正料金改定	見直し検討・実施	見直し検討・実施	見直し検討・実施	—	A	財政課 行政経営課
					実績	策定							
14	有料広告媒体の創出	・広告料収入9,500千円以上 ・新たな有料広告媒体の創出	・R7有料広告媒体数：14種類 納税通知書用封筒、市広報、HPバナー、コミュニティバス、加賀笠間駅東口駅舎、庁舎1階窓口、検針票等 ・R7実績：8,563,240円	有料広告収入	計画	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,500千円	90%	B	行政経営課
					実績	8,563千円							
15	ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税額6億円以上	・現地決済型ふるさと納税返礼品提供事業者の拡充 ・インフルエンサーを活用したSNSによるプロモーションの実施 ・体験型返礼品の拡充 ・クラウドファンディング型ふるさと納税の実施 《ふるさと納税》 R7実績：11,857件 375,756千円 (前年比▲6,472件、▲153,387千円) 能登半島地震の震災復興で増加した能登牛関係の寄附額が減少 《クラウドファンディング》 特別栽培米学校給食導入促進事業 寄付総額：277,555円 (43人) 目 標 額：352,000円 達 成 率：78%	ふるさと納税額	計画	6億円以上	6億円以上	6億円以上	6億円以上	6億円以上	63%	C	シティプロモーション推進課
					実績	375,756千円							
16	財政調整基金や減債基金の時宜に応じた有効的な運用	・財政調整基金及び減債基金の適正水準の確保 ・財政調整基金残高30億円台を維持	R7年度末 基金残高 ・財政調整基金 3,573,759千円 (前年比+237,569千円) ・減債基金 845,066千円 (前年比▲239,898千円)	財政調整基金残高	計画	30億円台	30億円台	30億円台	30億円台	30億円台	119%	A	財政課
					実績	3,573,759千円							

②基金の有効活用

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1			達成率
17	未利用資産の売却による公共施設整備基金の確保と活用	未利用資産（法定外公共物含む）の売却件数15件	R7売却実績：17件 9,953千円 (R6：26件 78,472千円) ・法定外公共物等：13件(3,935千円) ・内尾1号急傾斜地崩壊対策：1件(46千円) ・国道157号線改築：2件(348千円) ・一級河川西川広域河川改修：1件(5,624千円) 《公共施設整備基金》 R7年度末基金残高：670,984千円 (前年比+11,279千円)	売却件数	計画	15件	15件	15件	15件	15件	113%	A	管財課
					実績	17件							

③適正な財政規模の確立

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標								取組評価	所管
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11	達成率		
18	事業実施計画に基づく財政計画の実行	中期計画（事業実施計画・財政計画）に基づいた実施	前年度中期計画を反映した当初予算編成を行った ・R6中期財政計画における R7一般会計予算見込 62,332百万円 ・R7一般会計当初予算額 60,267百万円	計画策定	計画	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	—	A	財政課
					実績	実施							
19	財政指標の適正化	・経常収支比率の適正水準を維持 ・経常収支比率95%台維持	経常収支比率 R7決算速報値：94.7%（R6：94.8%） ・分母：前年比+1,173百万円 （地方税+1,399、地方消費税交付金+242） ・分子：前年比+1,103百万円 （物価高騰の影響を受け施設管理費の値上げ等に伴う物件費や人件費、公債費等の増による）	経常収支比率	計画	95%台	95%台	95%台	95%台	95%台	106%	A	財政課
					実績	94.7%							
20	特別会計及び企業会計の経営健全化	国民健康保険特別会計の健全化（保険税率の見直し）	・令和8年度税率を改定（R8.4.1施行） ・課税限度額、「5割・2割」軽減判定所得基準額を改正（R8.4.1施行） ・子ども子育て支援金制度創設（R8.4.1施行）	保険税改定	計画	改定	改定	改定	検討	検討	—	A	保険年金課
					実績	改定							
		・介護保険特別会計の健全化（口座振替の周知徹底） ・口座振替加入率56.6%	・転入時の窓口対応のて口座振替勧奨を実施 ・65歳到達者などに対し、介護保険料納入通知書に合わせ、口座振替勧奨チラシを送付 ・市HPにて「web口座振替受付サービス」の案内をし、インターネットからの申込が可能である旨の周知に努めた	普通徴収の口座振替加入率	計画	55.8%	56.0%	56.2%	56.4%	56.6%	101%	A	長寿介護課
					実績	56.1%							
		・墓地公苑特別会計の健全化 ・合葬墓毎年60件以上	竹松墓地公苑合葬墓埋蔵件数：95件（R6：92件） 内訳 納骨棚：31件、埋蔵室：64件	埋蔵件数	計画	60件	60件	60件	60件	60件	158%	A	環境課
					実績	95件							
		上下水道料金体系の継続的な見直し	令和7年8月、10月、令和8年1月の計3回上下水道料金検討委員会を開催し、公平で適正な料金体系について審議し、具体的な改定率と改定時期について検討した。	公平で適正な料金体系の設定	計画	審議	審議 条例改正	実施	実施	実施	—	B	企業総務課
					実績	審議							

③適正な財政規模の確立

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1			達成率
21	補助金・負担金等の見直し	適正な金額への見直し	当初予算編成時に見直し R8当初予算補助金計上額：3,250,084千円 (R7：3,256,308千円) 前年比▲6,224千円 《主な増減額》 ・学校給食費無償化補助金 +355,198千円 ・地域コミュニティ施設再建支援事業補助金 +35,660千円 ・法人保育園施設整備費補助金 ▲431,905千円 ・一時保育事業補助金 ▲33,656千円 ・土地区画整理事業補助金 ▲30,000千円	実施状況	計画	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	—	B	財政課
					実績	見直し実施							

④プライマリーバランスを意識した均衡ある市債の活用

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
22	財政計画に基づく市債の発行と市債残高の抑制	・実質公債費比率の適正水準を維持 ・市債残高の抑制	・実質公債費比率 R7決算速報値：10.3%（前年度比▲0.3%） ・R7年度末市債残高：80,848百万円 （前年度比：▲1,243百万円） R7市債発行額：6,385百万円 R7元金償還額：7,628百万円	市債残高の抑制実施	計画	市債残高の抑制	市債残高の抑制	市債残高の抑制	市債残高の抑制	市債残高の抑制	—	A	財政課
					実績	▲1,243百万円							
23	起債事業のスリム化、優先度の明確化、平準化	・中期実施計画に基づいた実施 ・交付税措置のある市債の活用率70%台維持	交付税措置のない市債（一般単独事業、地方道路事業、学校教育施設等整備事業など）の発行を取り止めた。 R7年度末残高：80,849百万円 （R6年度末残高：82,091百万円） 交付税措置率 約50.7% 【活用事例】 ・防災機能強化施設整備事業 1,000,700千円（緊防） ・松任総合運動公園空調改修事業 706,200千円（緊防） ・スキー場整備事業 109,100千円（辺地） ・ジオパーク拠点整備事業 9,800千円（過疎）	・中期財政計画に基づいた実施 ・交付税措置有市債の活用率	計画	中期実施計画に基づいた実施70%台維持	中期実施計画に基づいた実施70%台維持	中期実施計画に基づいた実施70%台維持	中期実施計画に基づいた実施70%台維持	中期実施計画に基づいた実施70%台維持	128%	A	財政課
					実績	89.5%							

⑤市が出資する外郭団体等の経営改善

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
24	自立的な経営の確立を促進	土地開発公社の経営健全化 ・簿価総額/市標準財政規模を20%以下 ・5年以上保有土地の簿価総額/市標準財政規模を10%以下	・簿価総額/市標準財政規模 R7：4.63%（R6：4.92%） ・5年以上保有土地の簿価総額/市標準財政規模 R7：1.83%（R6：1.93%）	土地開発公社の経営健全化判断比率	計画	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	114%	A	管財課
					実績	総額4.63% 長期1.83%							
		・地域振興公社の経営健全化及び職員数の適正化 ・地域振興公社職員数42人以下	R7職員数：41人（R6：42人）	地域振興公社職員数	計画	42人以下	42人以下	42人以下	42人以下	42人以下	102%	A	施設管理課
					実績	41人							

3 人材戦略

①働きやすい職場環境づくりの推進

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1			達成率
25	ワーク・ライフ・バランスの推進	・年次有給休暇の取得促進 ・平均取得日数13.5日以上	年次有給休暇平均取得日数 R7：10.2日/人（R6：10.2日/人） 【参考】過去5年間の推移 R3：8.8日 R4：9.9日 R5：10.7日 R6：10.2日 R7：10.2日	年次有給休暇の平均取得日数	計画	11.5日	12.0日	12.5日	13.0日	13.5日	89%	B	職員課
					実績	10.2日							
		・男性職員の育児休業取得の促進 ・育児休業取得率85%以上	男性職員の育児休業取得率 R7：100%（R6：44.4%） [取得者10人、対象者10人] 【参考】過去5年間の推移 R3：62.5% R4：37.5% R5：45.5% R6：44.4% R7：100%	男性職員育児休業取得率	計画	53.0%	61.0%	69.0%	77.0%	85.0%	189%	A	職員課
					実績	100%							
26	ハラスメントの防止	ハラスメント研修を毎年実施	・全職員を対象としたハラスメント防止研修を実施（R7.12.17） ・全国的に官民間問わず社会問題となっているカスタマーハラスメント研修を実施（R7.11.25）	ハラスメント研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	—	A	職員課
					実績	実施							
27	不当要求行為等の対策の推進	職員研修を年1回実施	・不当要求行為等への窓口対応訓練を実施（R7.12.3） 参加者：窓口担当職員等53名 《実施内容》 白山警察署の指導員より、不当要求行為等に対する窓口対応訓練及び刺股の取扱いなどの講習	研修の実施回数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	100%	A	総務課
					実績	1回							

②職員の健康づくりの推進

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1			達成率
28	メンタルヘルス対策の推進	・ ストレスの少ない職場環境の実現 ・ 高ストレス職員の割合10%以下	ストレスチェックで「高ストレス」と判断された職員の割合 R7：11.2%（R6：14.6%） [高ストレス職員数106人/全職員数(会計年度任用職員含む)943人]	高ストレス職員の割合	計画	14.0%	13.0%	12.0%	11.0%	10.0%	103%	A	職員課
					実績	11.2%							
29	休職者数の縮減	・ 心身の故障による休職者数の縮減 ・ 休職者数10人以下	R7病気休職者数：12人（R6：18人）	心身の故障による休職者数	計画	18人	16人	14人	12人	10人	106%	A	職員課
					実績	12人							

③多様な人材確保と育成の推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標								取組評価	所管
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11	達成率		
30	女性職員の活躍推進	・管理職に占める女性割合 30%以上 ※女性管理職（課長職以上/全課長職以上）	女性管理職の割合 R7：31.8%（R6：32.7%） 〔女性35人/管理職110人〕	女性管理職の割合	計画	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	106%	A	職員課
					実績	31.8%							
31	職務経験者の採用の推進	職務経験者の採用の実施	職務経験者枠として、土木、建築、建築設備（電気）及び建築設備（機械）に関する採用試験を実施した 《応募者数・採用者数》 建築：2名応募・1名採用 建築設備（電気）：1名応募・1名採用 土木及び建築設備（機械）：応募なし	職務経験者の採用の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	—	A	職員課
					実績	実施							
32	研修制度の充実	・指定研修※の受講率向上 ・指定研修受講率100%以上 ※市町村アカデミー、国際文化アカデミー、NOMA自治大学校、自治研修センター、職員課企画研修	指定研修受講率 R7：141.3%（R6：118.7%） 〔受講者数：1,077人/職員数：762人〕	指定研修の受講率	計画	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%	100.0%	166%	A	職員課
					実績	141.3%							
33	高齢期職員の活用	知識・経験の継承による人材育成の実施	・高齢期職員を対象に、組織から期待される役割の再定義や、仕事への向き合い方、年下の管理職との関わり方に関する研修を実施した。 ・高齢期職員について、全庁的なバランスを考慮した配置を行い、若手職員への指導・支援を通じて人材育成を促進した。 ・高齢期職員が管理職経験に基づく知見やノウハウを共有する研修を実施するとともに、上司のサポート役としての役割を推進した。	高齢期職員からの人材育成の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施	—	A	職員課
					実績	実施							

4 市民協働戦略

①市民協働で創るまちづくりの推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
34	地域コミュニティによるまちづくりの推進	地域コミュニティ組織役員の女性比率及び40代以下比率30%	・市内全28地域コミュニティ組織に地域コミュニティ推進交付金を交付し、地域づくりや生涯学習の推進事業を展開した。 ・地域コミュニティ組織連絡会を開催し、組織間の横の繋がりを深めた。（令和7年8月・11月、令和8年2月 計3回） ・コミュニティセンター職員の社会教育士資格取得を推進し、地域コーディネーターの養成に取り組んだ。 《社会教育士資格取得者》 R7年度末時点：14名 （うちR7年度資格取得者：4名）	女性及び40代以下の比率	計画	12%	15%	20%	25%	30%	133%	A	協働推進課
35	多様な住民の参画に基づく地域づくり	・地域づくりの活動における意見交換の機会の創出 ・講習会 毎年1回以上	・これからの地域づくりにおける「コミュニティ組織」の在り方」 R7. 8. 30開催、28地区より79名参加	講習会開催数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	100%	A	協働推進課
		・高齢者が参加する研修会の開催 ・サポーターを増員 ※シルバーリハビリ体操指導士 20人/年 生活支援サポーター 10人/年 認知症サポーター 1,500人/年	・生活支援サポーター養成講座 1コース（3回/1コース） ・生活支援サポータースキルアップ講座 2回 ・シルバーリハビリ体操指導士養成講座 1コース（6回/1コース） ・認知症サポーター養成講座 10回 ・R7年度認知症サポーター：236人/年（累計：10,933人）	研修会開催数	計画	24回	25回	26回	27回	28回	88%	B	長寿介護課
					実績	21回							
		・市審議会等の女性委員比率 40%	女性委員の積極的な登用について庁内に啓発《R6からR7に登用率が増加した審議会等》 ・白山市虐待防止ネットワーク運営委員会 R6：41.2%⇒R7：52.9% ・奨学金支給審査委員会 R6：40.0%⇒R7：60.0% 《R6からR7に登用率が減少した審議会等》 ・白山市森林環境譲与税活用推進検討会 R6：40.0%⇒R7：28.6% ・松任中川一政記念美術館運営委員会 R6：57.1%⇒R7：42.9% 《新たに女性登用率が40%に達したもの》 ・障害者差別解消まちづくり支援協議会 R6：35.7%⇒R7：40.0%	女性委員の比率	計画	35%	37%	38%	39%	40%	94%	B	男女共同・人権推進室
					実績	33%							
		・市内全域の町内会において、福祉協力員を配置 ・配置町内会数304町内会	全体研修会を実施し、福祉協力員の役割や活動内容についての周知を行った。 R7年度町内会数：389町内会 R7年度福祉協力員配置町内会数：281町内会（R6：279町内会） 未配置町内会数：108町内会	配置町内会数	計画	282町内会	285町内会	288町内会	301町内会	304町内会	99%	B	生活支援課
					実績	281町内会							

①市民協働で創るまちづくりの推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
35	多様な住民の参画に基づく地域づくり	・多文化共生を推進するための交流機会の創出 ・多文化共生の推進に係る事業実施数 毎年1回	・多文化共生地域交流会開催事業を実施するに当たり、4地区のコミュニティセンター（加賀野、館畑、美川、山島）に対し趣旨説明をしたところ、新規行事ではなく、各地区の既存行事（盆踊り大会やビーチボール大会等）に外国人住民の参加を呼びかけた。 ・日本人も外国人も安心して暮らせるまちを一緒に考える「多文化共生ワークショップ」開催し、共生・共存への理解を深めた。	多文化共生の推進に係る事業実施数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	500%	A	都市交流・多文化共生課
					実績	5回							
36	災害に強いまちづくりの推進	・地域の災害対応力向上のため防災士の増員 ・防災士数1,200人（うち女性250人）	・防災士育成講座について、市内全町内会長に案内するとともに、広報やホームページ等でも周知を行った。 ・地区の防災訓練や防災講座などでも防災士について紹介した。 《防災士数》 R7：955人（うち女性266人） R6：859人（うち女性218人）	防災士数	計画	900人	950人	1,000人	1,100人	1,200人	106%	A	危機管理課
					実績	955人							
		・市内全28地区において地区自主防災組織の設立 ・地区自主防災組織を設立した地区数 28地区	地区自主防災組織が未設立の地区の3地区（柏野、宮保、旭地区）において、防災講座等により地区自主防災組織の役割や重要性についての説明を行った。 《設立地区》 石川、笠間、一木、出城、御手洗、中奥、林中、郷、山島、千代野、加賀野、湊、白峰 《未設立地区》 松任、柏野、宮保、旭、美川、蝶屋、一ノ宮、鶴来、蔵山、林、館畑、河内、吉野谷、鳥越、尾口	地区自主防災組織設立地区数	計画	17地区	20地区	23地区	26地区	28地区	76%	C	危機管理課
					実績	13地区							

②データ利活用促進と各種団体との連携推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標							取組評価	所管	
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11			達成率
37	オープンデータ等行政情報の提供による市民等の自主的、自発的な活動の支援	石川中央都市圏単位で共同データを公開	・「いしかわオープンデータカタログ」サイトに、石川中央都市圏で指定しているデータセットをすべて掲載 ・国が公開を推奨している自治体標準オープンデータセットのうち、本市でデータを保有しかつ公開可能なものを24種類掲載	指定されたデータの全公開	計画	全公開	全公開	全公開	全公開	全公開	—	A	DX戦略推進課
					実績	全公開							
		・オープンデータの見える化による活用促進 ・ダッシュボード公開数8件	・各種BIツール（データをグラフ等で分析するツール）を利用し、市の人口や世帯数等の各種統計データの可視化について、調査研究を実施 ・GoogleのBIツール（無料）を利用して、ダッシュボードを試験的に作成し、庁内で公開	ダッシュボードの公開数 ・6～8年度準備 ・9年度公開	計画	準備	準備	6件	7件	8件	—	B	DX戦略推進課
					実績	準備							

②データ利活用促進と各種団体との連携推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施報告	令和7年度～令和11年度の達成目標								取組評価	所管
				指標	区分	R7	R8	R9	R10	R11	達成率		
37	オープンデータ等行政情報の提供による市民等の自主的、自発的な活動の支援	生成AIとの連携	- 令和3年4月から導入している市民間い合わせ自動返答サービス「AIチャットポット」は、近年のAI技術を使った検索機能の発達により、古い技術となりつつあるため、令和8年3月でサービス終了 - ナレッジ共有のできる生成AIサービス（コモンズAI）を導入し、職員の利用を促進	生成AIとの連携の研究	計画	検討	準備	導入	運用	運用	—	B	DX戦略推進課
					実績	検討							
		- 市内の地図データを統合し、システムを稼働させ公開 - 統合型GISの公開数7件	統合型GIS（地図情報システム）を令和8年3月に構築し、ホームページに「わが街ガイドマップ」を公開 公開マップ数：12件 都市計画情報、景観区域情報、市道路線網図、道路台帳附図、除雪路線マップ、土砂災害ハザードマップ、津波・高潮ハザードマップ、洪水ハザードマップ、内水ハザードマップ、上水道情報、下水道情報、施設情報	統合型GISの公開数	計画	構築	5件	8件	10件	12件	—	A	DX戦略推進課
					実績	構築							
		まちかど市民講座を開催130回/年以上	まちかど市民講座開催数 R7：83回（R6：86回） 《開催数の多い講座》 ・知って得する消費トラブル対処法（15回） ・ふるさとデジタル紙芝居（10回） ・特殊詐欺、SNS型詐欺に気をつけましょう（10回）	まちかど市民講座開催数	計画	110回	115回	120回	125回	130回	76%	C	シティプロモーション推進課
					実績	83回							
38	高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組みの充実	- 高等教育機関との連携事業数を増加 - 連携事業を毎年55事業以上実施	高等教育機関等連携事業 R7：61事業（R6：55事業） 《主なR7新規連携事業》 ・金城大学短期大学部 親子ジオ体験教室自然と風土の親子ふれあい交流会 ・金城大学 女性の多様な働き方支援事業 ・国際ビジネス学院 産官学連携による白山ジビエ（シカ肉）の活用事業 ・金沢工業大学 白山市の子供のためのプログラミング講座 ・松任高校、翠星高校、鶴来高校 子ども会議	連携事業数	計画	55事業	55事業	55事業	55事業	55事業	111%	A	企画課
					実績	61事業							
(3)	SDGsの推進（再掲）	- SDGs推進に向けた団体との連携の充実 - 連携事業を毎年5事業以上実施	関係団体と連携した普及啓発活動を実施 R7：7団体（R6：12団体） 《7団体の内訳》 金沢工業大学、白山青年会議所、金城大学、金城大学短期大学部、金沢星稜大学、善行、LODU	連携事業数	計画	5事業	5事業	5事業	5事業	5事業	180%	A	SDGs地方創生推進室
					実績	9事業							